

会 議 録

会議名 (審議会等名)		平成29年度 第4回 相模原市総合計画審議会				
事務局 (担当課)		企画政策課 電話042-769-8203(直通)				
開催日時		平成30年2月13日(火) 15時00分～17時10分				
開催場所		相模原市役所 会議室棟1階 第2会議室				
出席者	委員	10人(別紙のとおり)				
	その他	0人				
	事務局	4人 (企画政策課長 他3人)				
公開の可否		可	不可	一部不可	傍聴者数	0名
公開不可・一部不可の場合は、その理由						
会議次第		開会 1 議事 (1) 建議書に対する対応方針について (2) 平成30年度以降の総合計画進行管理について (3) その他 閉会				

審 議 経 過

主な内容は次のとおり

(委員の発言、 会長の発言、 事務局の発言)

開会 椎橋企画政策課長

1 議事

吉田会長の進行により議事に入った。

(1) 建議書に対する対応方針について

本日の議事 (1) 「建議書に対する対応方針について」事務局から説明願いたい。

事務局より資料の説明が行われた。

施策 2 5 の「環境を守る担い手の育成」については、イベントで倫理観に訴えるのみではなく、節約志向や損得感情にも訴えて、環境にやさしい行動を促すための方策が改善工程表に反映されていない。指定管理者等との協議も必要だが、指定管理者任せではなく、市が独自に行う方策を考えるべきである。

イベントの参加者を増やすだけでなく、人々の行動の動機を分析して検討すべきと意見したはずだが、その辺の検討が不十分である。

イベントを実施すること自体が悪いわけではないが、もう少し市民生活に即した事業を実施すべきである。

施策 3 5 「商業・サービス業の振興」の改善工程のうち、業務系企業の誘致に関しては「制度の検討」とあるだけで、あまり具体的でない。制度の検討のみならず、ターゲットとする業種や企業の検討も必要である。横浜の綱島に開設予定の Apple の研究開発施設のように、ブランド力のある企業をターゲットとして、市内のどこに呼べばどのように支出してもらえるのかという戦略検討が必要である。

横浜では「LOCAL GOOD YOKOHAMA」というサイトにおいて、オープンデータを市民に公表し、市民から政策提案を受けることを始めている。施策 5 0 の「市民と行政のコミュニケーションの充実」にも言えることだが、インターネット

やICTといった情報通信技術を使い込んだ形で、データ分析を当然のこととして行っていただきたいと思う。

施策35の改善工程表において、年度末に教育機関や商業者と連携した新規事業を企画するとあるが、教育機関においては、大体11月頃には次の年の講義の概要は固まるため、既存メニューのバージョンアップであればともかく、新規で始めることはスケジュール的に難しい。

演習の授業の内容については、4月になって学生と話をしていく中で決めていくこともあり、逆に3月には相談に乗れない。大学や人によってそれぞれの事情は変わると思う。

この改善工程については、情報提供をした上で、適切なタイミングで取り組んでいただける学校や先生などとまずは実施していくという趣旨であると推測する。

施策47「分権型のまちづくりの推進」に係る緑区の改善工程表において、絆づくり交流会の点検・評価を経て、10月から事業を実施するとのことだが、予算が定まっている中、新たに事業を実施することは可能なのか。根本的な見直しを要することとなった場合は、不可能ではないか。

絆づくりという緑区で取り組んでいる大卒の事業があり、この中に取り込んでいけるものを来年度予算の範囲内で落とし込んでいくという趣旨かと思う。

改善に向けた対応方針としては、具体的に何をやるのかが明確に示されていない。大学やNPO、民間企業などが持つ力を行政に組み込んでいくためには、相手方の1年間の動きをある程度理解した上で課題等の分析をし、事業立案する必要がある。

改善工程表の「平成30年度予算へ反映した内容」欄は、金額の記載はないが、その内容については記載されているものもある。前年度から予算の配分を変えたものを記載する欄かと思ったが、そうとも限らず、統一感がない。

金額欄についても、議決を待つことなく、市長査定の段階のものを記載すれば良いのではないか。

改善結果を何らかの形で反映するという努力は、お金の面でも見えるものであるため、記載方法を改善する必要がある。

施策4「子育て環境の充実」の課題の分析欄に、学力向上等の話が記載されているが、民間事業を活用しながらサービスの質を保証する体制整備が必要といった審議会の意見とは関係がないのではないかと。

施策18「生涯学習の振興」に対して、市民の「学びたい」という意識をサポートする職員体制の充実に努めるよう要望したが、非常勤職員を任期付の正規職員に切り替えることでは、学びを支える専門性の担保にはつながらないのではないかと。

施策50「市民と行政のコミュニケーションの充実」に対するヒアリングの中で、市民が意見を述べるツールはあるものの、それで十分と感じていない市民が相当数存在するため、アナログ世代を意識した改善も必要との話をしたが、担当課が考える課題は周知不足のみである。何かを言えば変わるのではないかとという気持ちを市民に持ってもらうために何をすべきが大事なのではないかと。

出前講座のような場合は、市民と議論しながら相互に学習するという意識を持つことが大事である。

周知が足りないのか、市民のアンテナが低くなっているのかは何とも言えないが、若者を含め興味がない人をどのように巻き込んでいくかを検討していく必要である。

「男女共同参画」については、審議会等における女性委員の割合を4割にする目標を立てているが、年齢に関しては特にないため、若者の参画に係る目標値の設定についても、今後検討する必要がある。

人は想像できないとその目標には向かえないため、少しずつ段階的に上がっていく分かりやすい目標の設定が大事であると思う。

次期総合計画の策定の際に、重要な観点である。

全般的に「目標達成に向けた具体的な方策を市民に分かりやすく記載する」という回答が多く、目標達成に向けてどのように改善するかといった観点に欠

け、審議会の指摘にこたえていない印象が強い。

改善工程表においても具体性に欠け、新たに仕組みや制度を開発、あるいは事務事業の統廃合といった、具体的な改善工程を示していただきたい。

また、目標達成志向があまり強くなく、政策が目的手段の体系によるものであるという理解が不十分であるように感じる。

施策41や42の業績評価指標として、執行件数を設定することについて検討することだが、予算どおりに毎年的確に実施することは当然のことである。高齢者が買い物難民にならないためには、公共交通の利便性確保が大事であり、また地球温暖化に係る施策ではないが、環境負荷をできるだけ削減するという視点があっても良いと思う。こういった視点の下、再考願いたい。

(2) 平成30年度以降の総合計画進行管理について

本日の議事(2)「平成30年度以降の総合計画進行管理について」事務局から説明願いたい。

事務局より資料の説明が行われた。

全体会2回を各2時間程度行うということか。

本年度と同様の回数で行うと委員の皆様の負担が課題となるため、概ねそのくらいの予定でいきたいと考えている。

全体会というのは現行の委員10名という理解で良いか。

現行の委員10名で「進行管理部会」というような形で行っていただきたいと考えている。

「事務局による評価」とは、これまで我々が行ってきた作業を事務局がやるということか。

事務局が所管課に対してヒアリングを行うことを想定している。これまでの審議会による意見を踏まえた視点の下、評価を行いたいと考えている。

成果目標と業績目標を具体的にどういう方向・方法で、あるいはどのような仕組みや制度の構築、事務事業の統廃合をすることで実現するのかといった具

体的なことを示すように、各部局に要求していただきたい。

一旦出てきた回答が具体的にわかれば、時間が短縮できるのかもしれない。

一般論的には、ヒアリングはより第三者性がある者が担った方が良いが、研究所がヒアリングを行うこととしなかったのはなぜか。

都市みらい研究所が行うこともあり得ると思うが、現在の庁内の事務事業の仕組みが普段の業務の中では分かっていない者が行うよりも、事業の中身が分かっている事務局が行った方が、基礎的な部分を1つ1つ質問することなく、うまく評価できると考えた。

配分した予算を適切に使って事業が行われていない場合、ヒアリングの実施主体が企画財政部門であればその原因を追求することに、研究所であれば原因を担当部局とともに一緒に考えることになると思われ、ヒアリングを受ける側の反応も異なるのではないか。

改善が大きな目的であり、一緒に改善に向けて取り組むことが事務局としての立場でもあるため、可能な限り客観的に説明を受けた上で、評価や改善に向けた意見ができればと思っている。

行政のアマチュアである市民の視点にどこまで立てるかということかと思う。極力市民の目線でヒアリングを行い、評価案をまとめていただきたい。

(3) その他

議事(3)「その他」について事務局から説明願いたい。

事務局より次期総合計画の策定に向けた今後のスケジュール等について説明が行われた。

他に意見等がないようなので、本日の議事は終了とする。

閉会 椎橋企画政策課長

以上

相模原市総合計画審議会委員出欠席名簿

	氏 名	所 属 等	備 考	出欠席
1	荒井 容子	法政大学社会学部社会学科		出席
2	大谷 聡穂	公募		出席
3	金森 剛	相模女子大学人間社会学部 社会マネジメント学科	副会長	出席
4	栗田 愛子	公募		出席
5	高田 泉	公募		出席
6	中田 恭子	青山学院大学理工学部化学・生命 科学科		出席
7	長野 基	首都大学東京都市環境学部建築都 市コース・大学院都市環境科学研 究科都市システム科学域		出席
8	西田 恵一郎	和泉短期大学児童福祉学科		出席
9	林 佳美	公募		出席
10	吉田 民雄	総合政策プランナー	会 長	出席